

富士吉田市デジタル田園都市構想 人口ビジョン・ 第3期地域創生総合戦略

2024年度▷2028年度

概要版

富士吉田市

人口ビジョン

人口ビジョンの位置づけ

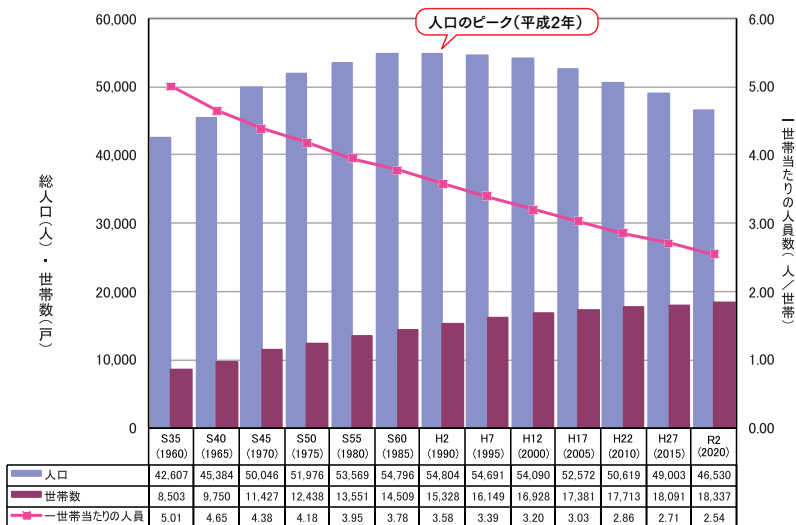
富士吉田市人口ビジョンは、平成30(2018)年3月に策定、令和4(2022)年度中期見直しを行った「第6次富士吉田市総合計画」において令和9(2027)年の総人口指標46,800人と設定しその考え方を反映させるとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられていることを認識して策定しました。

人口の現状分析

(1) 総人口・世帯数

総人口・世帯数の推移を見ると、本市の総人口は、昭和35年(1960)年から平成2(1990)年にかけて年々増加していった後、平成2(1990)年から平成7(1995)年では初めて減少に転じ、その後も人口減少が止まらず、平成27(2015)年では人口50,000人を割り込み、令和2(2020)年では、人口46,530人となっています。

【総人口・世帯数の推移】



資料：各年国勢調査

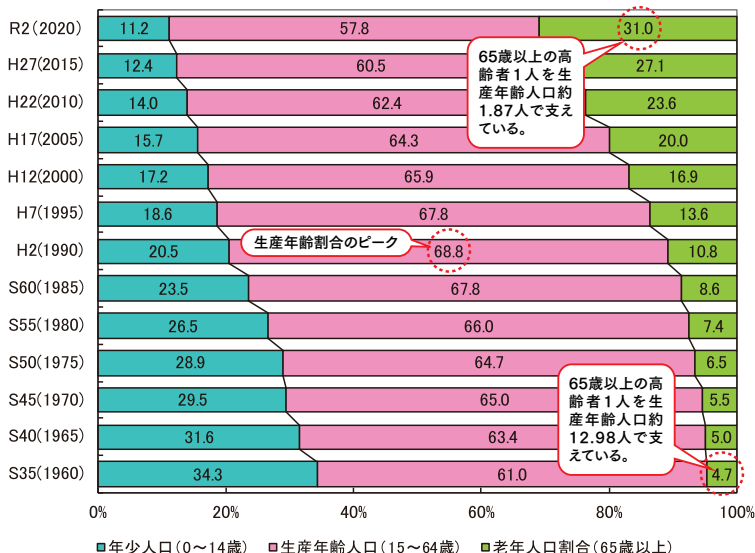
(2) 年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別に人口割合の推移を見ると、年少人口(0歳～14歳)の割合は、昭和35(1960)年には34.3%だったものの、平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけて20%を割り込み、令和2(2020)年には11.2%と過去最低となっており、今後も減少することが予想されます。

また、生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は、昭和35(1960)年から年々増加し続け、平成2(1990)年には68.8%まで達しましたが、平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけて減少に転じてからは年々低下が続き、平成27(2015)年には60.5%と昭和35(1960)年の水準を下回り、令和2(2020)年には57.8%と過去最低となっています。

一方で、老年人口(65歳以上)の割合は、平成2(1990)年に10%を超え、平成17

【年齢3区分別人口割合の推移】



資料：各年国勢調査(※年齢不詳は含まない)

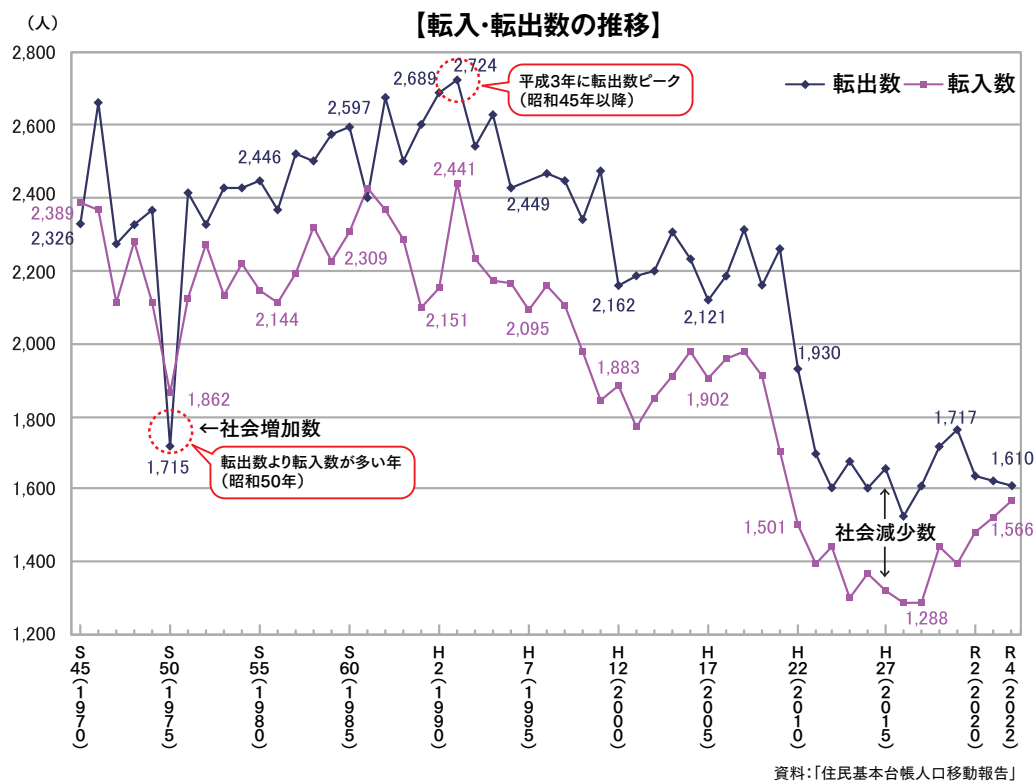
(2005)年には年少人口と老年人口の逆転が始まり、その後も老年人口の割合は増加し続け、令和2(2020)年には31.0%と過去最高となり、生産年齢人口約1.87人で1人の老年人口を支えていることになります。

これは、昭和35(1960)年の老年人口1人を生産年齢人口約12.98人で支えていたときに比べて、約1/7の生産年齢人口で支えることになります。

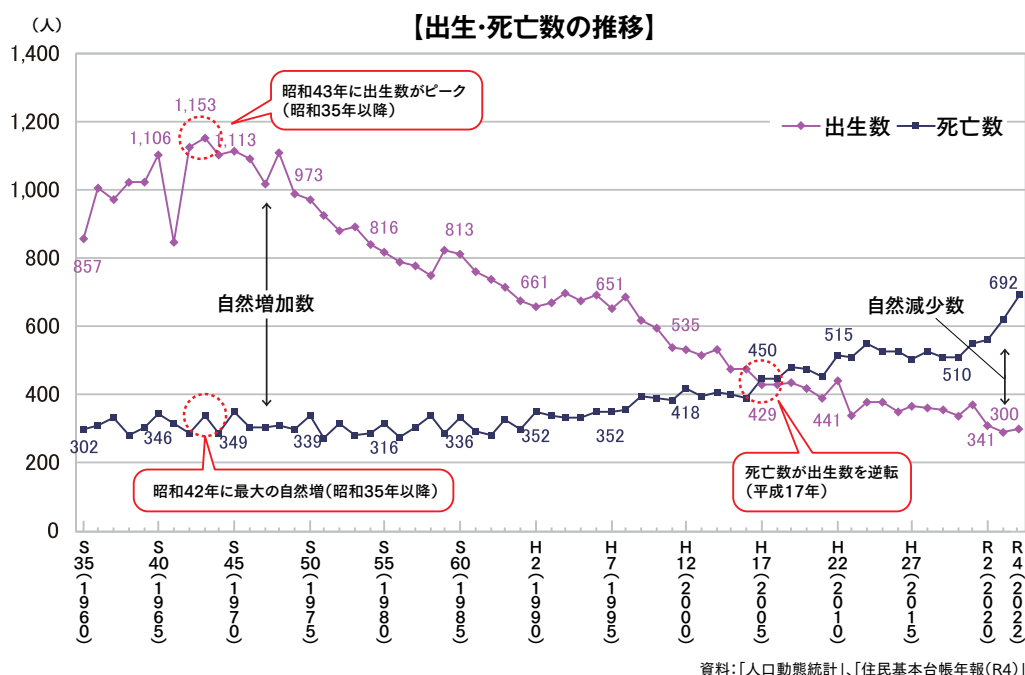
(3) 人口の動態

また、社会増減数の推移を見てみると、平成元（1989）年以降の減少数が大きく、慢性的な「社会減」の状況は、進行していることがわかります。

しかし、近年では、その差は小さくなっており、社会減は、緩和してきています。



自然増減数の推移を見てみると、昭和42（1967）年の836人増加をピークに年々減少し、平成17（2005）年に「自然減」に転じてからは、現在まで同じ状況が続き、その傾向は拡大しています。このことは、人口減少が、自然動態の推移によるものに変化してきていることがうかがわれます。



本市人口の将来展望

全国的な地方都市の課題である少子化による人口減少や高齢化の進行等により本市においても自然減が進行しているものの、現在までの本市の地域創生の各種取組により社会減の抑制が図られており、令和5年公開の最新の社人研推計においても現在の目標を設定した当時の推計値（平成25年公開）よりも人口減少推計の改善がされています。また、地域活力の潜在的指標という観点から国勢調査とは別の参考データとして住民基本台帳上での人口推移を鑑みると、下図のとおり現状では市独自推計を上回っています。以上のことから、人口ビジョンにおける目標値設定は継続し、中長期的な視点での目標達成を目指していくこととします。

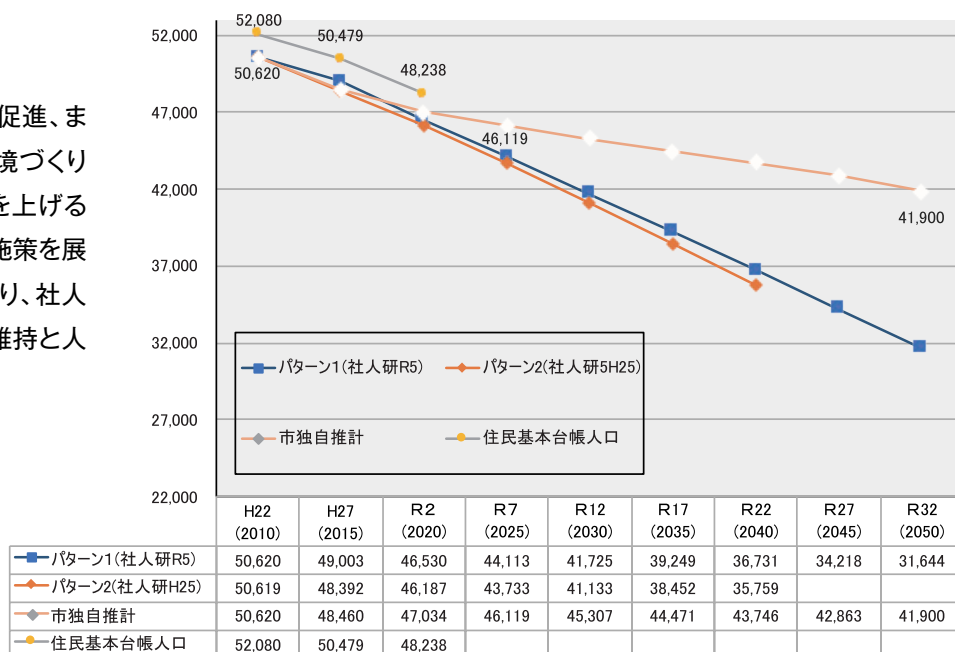
①短期的目標：令和12（2030）年

45,307人

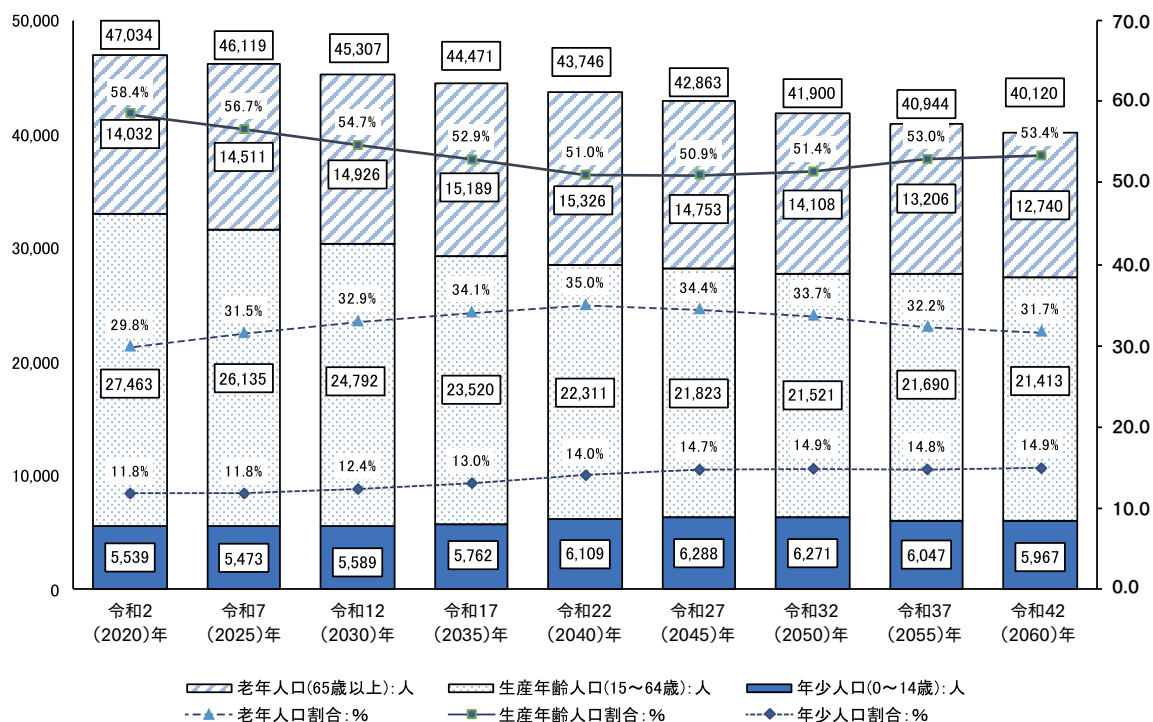
②長期的目標：令和42（2060）年

新たな雇用の創出や移住定住の促進、また、結婚、出産、子育てが出来る環境づくりを推進することで合計特殊出生率を上げるなど、先の基本目標に則った様々な施策を展開することで、人口減少の抑制を図り、社人研を上回る人口規模40,000人の維持と人口構造の若返りを目指します。

【市独自推計と社人研平成25年、令和5年推計】



【独自推計の年齢3区分別の人口と割合】



第3期地域創生総合戦略

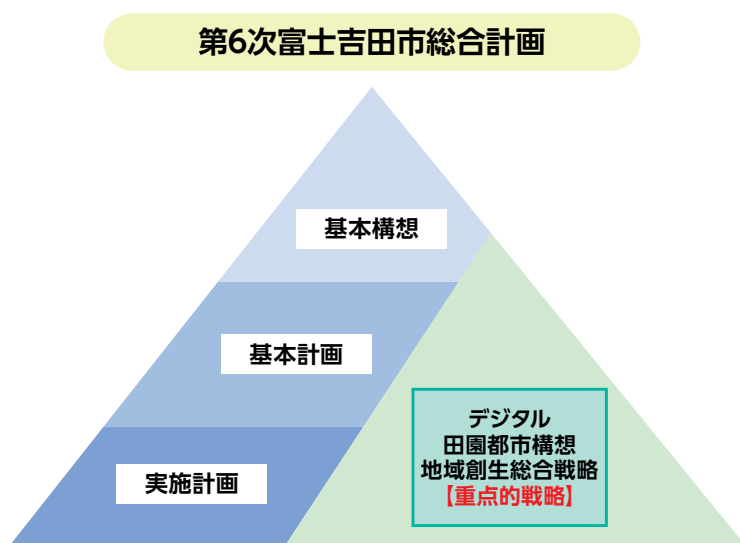
本市においては、これまで2期にわたる人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、基本目標、具体的な施策・KPIの設定による進捗管理を行いつつ、人口減少対策と富士吉田市らしい施策・事業の推進による地域創生に努めて、着実な成果を収めてきました。

今回、策定する「富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略」については、これまでの2期にわたる総合戦略と同様に、第6次富士吉田市総合計画に示している具体的な施策から地域創生・人口減少対策、そして「誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するための、特に重要な施策を発展的にまとめたものとなります。

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略で本市に求められている役割を踏まえ、第6次富士吉田市総合計画で掲げた現状・課題を解決するための様々な施策の推進に当たり、「富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略」では、基本的な目標として4つの施策の方向を掲げ、総合的・効果的・効率的に取り組んでいきます。

なお、「第6次富士吉田市総合計画」と「富士吉田市デジタル田園都市構想第3期地域創生総合戦略」の関係は下図のとおりです。

少子化による人口減少や高齢化等が急速に進行している中、本市においては、新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる市民の暮らしやすさを高め、“ひと”と“ひと”とが繋がることで安心感や賑わいを醸成するような施策を展開し、デジタルの力を活用したずっと住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきます。



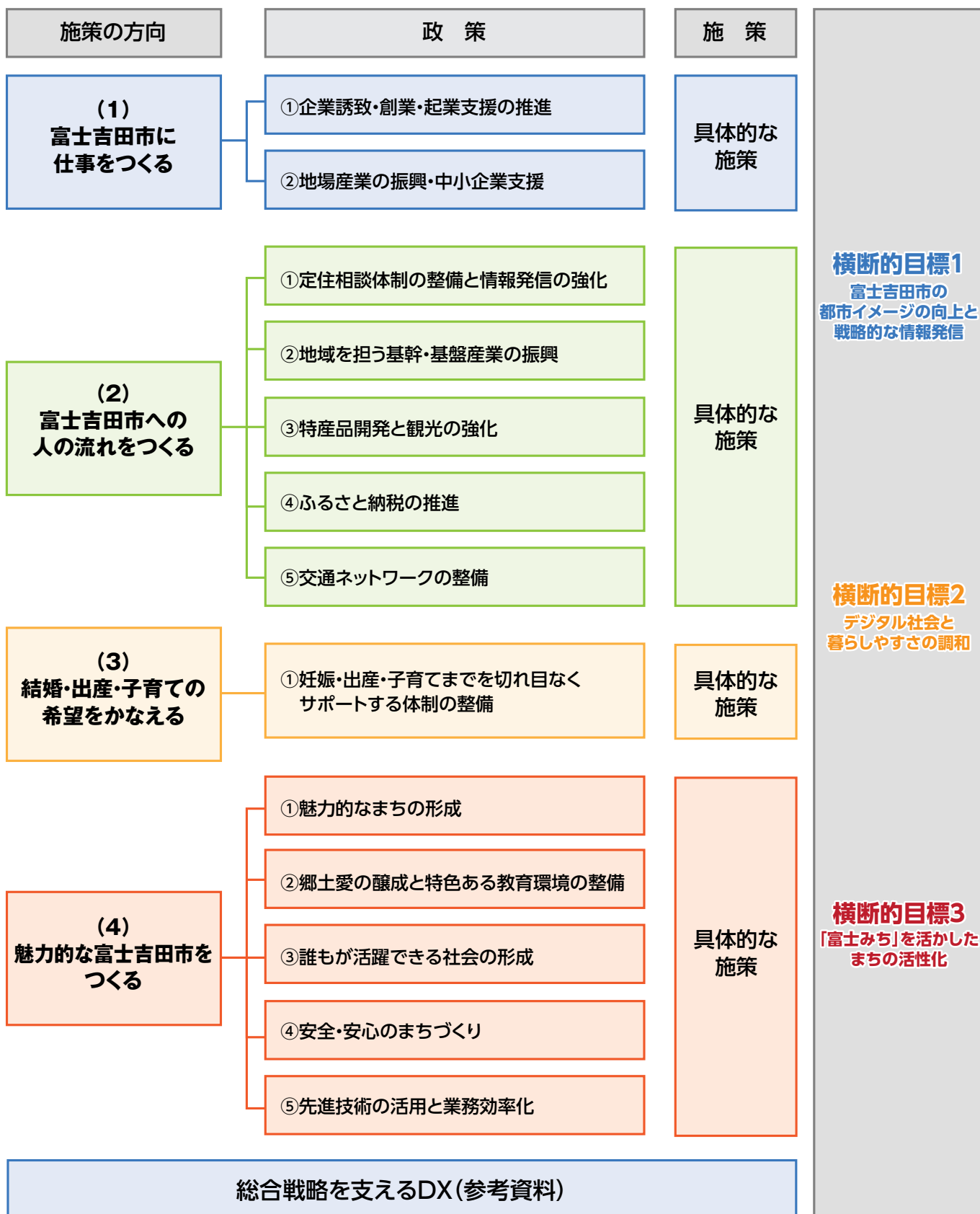
地域ビジョン

富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略における地域ビジョンは、SDGs未来都市とデジ活中山間地域という2つの考え方を基本に据え、

「誰一人取り残さない“ひと”中心の持続可能なまち」

とし、4つの施策の方向に横断的目標「都市イメージの向上と戦略的な情報発信」「デジタル社会と暮らしやすさの調和」「「富士みち」を活かしたまちの活性化」を掲げ、推進していきます。

施策の体系



横断的目標1

富士吉田市の都市イメージの向上と戦略的な情報発信

本市では、少子化による人口減少や高齢化等が着実に進行しております。本市が、これからも持続的に発展していくためには、定住促進や交流人口、関係人口の増加を図ることが求められます。

市民が自分のまちを誇りに思い、進学等で市外に出ても、将来的に戻ってもらえるようその条件整備を図るとともに、市外の人に「住んでみたい」、「訪れてみたい」と感じてもらえるよう、都市のイメージ向上を図るため、麓からの徒歩登山を推奨し、脱炭素ツーリズムという新しい富士山観光のあり方を提示するなど自然、環境、景観、文化などの普遍的な価値を守り、本市の魅力的な地域資源をブラッシュアップするとともに、さらに掘り起こして、市内外に向けた戦略的な情報発信の取組を進めます。

横断的目標2

デジタル社会と暮らしやすさの調和

近年、ICTは急速な進展を続けており、高速大容量な通信環境を背景にスマートフォンやタブレット端末などの急速な普及、SNSやクラウドコンピューティングの利用拡大など、市民の身近な生活の中にもICTが深く浸透し、欠かせないものとなっています。また、ビッグデータやオープンデータの利活用の促進など、経済活動全般への大きな変化がみられるようになりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応の中で、行政のデジタル化をより一層推進していく必要性が改めて認識されています。

デジタル技術やデータを活用し、利用者目線に立って新たな価値を創出する言わば社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）が求められる中、本市においても、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させつつ、市民一人ひとりの生活に寄り添った行政サービスを提供します。

また、富士山観光における環境への負荷を抑制するため、自動運転EVバスの富士スバルラインへの導入検討など、先端技術の活用による環境負荷のかからない産業への転換に取り組んでいきます。

横断的目標3

「富士みち」を活かしたまちの活性化

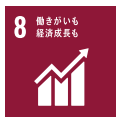
上暮地から下吉田中心市街地、上吉田御師町そして北口本宮富士浅間神社から富士山頂へとつながる「富士みち」はかつての富士山信仰の歴史を今に伝えるとともに、富士山世界文化遺産登録後においては、本市を象徴する市民の拠り所として重要性を増しており、第6次富士吉田市総合計画においては、新倉山浅間公園から北口本宮富士浅間神社を結ぶラインを「都市シンボル軸」として位置付けているところです。

本市における中心的なまちづくりのエリアとして、富士吉田市デジタル田園都市構想 第3期地域創生総合戦略においても人の流動、賑わい形成、次世代への継承を図るための持続可能なまちづくりとして経済、社会、環境に相乗効果をもたらす取組を展開していく中心軸と考え施策に取り組んでいきます。

施策の方向

(1) 富士吉田市に仕事をつくる

■関連するSDGs



【現状と課題】

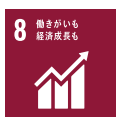
本市において、総人口が減少し、それに伴い、生産年齢人口も減少する中、経済的に自立し続けるには、地域産業の生産性の向上を図るとともに、働き場の確保にも努め、継続的な地域発のイノベーションの創出にも取り組むことで、地域を支える産業の振興や起業を促すことが不可欠になります。

また、社会的事業を推し進めるスタートアップや、事業者間の協力による共助の力も積極的に活用し、地域内外の多様性を生かしていくことも必要です。その際には、事業者間のデータの連携・共有を円滑化するデジタル基盤の整備などにより、本市全体のデジタル実装の取組と、個々の事業者のデジタル実装の取組を連動させ、一体的に取組を進めることが必要になります。

さらに、本市に興味や関心を持つ若者、地域企業への貢献に熱心なプロフェッショナル人材、企業版ふるさと納税に熱心な事業者など、域外の人材や事業者を積極的に取り込み、そこで生まれる多様性を本市における新たな仕事づくりに積極的に生かしていくことが重要です。

(2) 富士吉田市への人の流れをつくる

■関連するSDGs



【現状と課題】

人口減少・少子化が進みつつある中で、本市の活性化を図るためには、一定程度以上の人口を確保することも重要です。そのためには、本市への移住・定住を推進し、都会からの人の流れを生み出すとともに、市内から流出しようとする人を食い止めることが求められます。

近年は感染症の影響により、都会から地方への人の流れに変化が生じているといわれます。感染防止対策や事業継続等を目的として、デジタル技術を活用したテレワークなどの新たな働き方に取り組む企業・人々が大幅に増加しましたが、一方では、一部の企業等が社会・経済活動を対面実施に切り替えるなど、感染症拡大以前への働き方に回帰するような動きも見られています。この背景には、テレワーク実施等により表面化した組織内のコミュニケーション不足等の課題への対応があると考えられます。こうした社会情勢の変化も踏まえつつ、本市内に自由で活力ある暮らしとビジネスの実践の場を形成するとともに、他地域との新たなつながりの構築を進めることで、多様な人材を地域に引き込んでいくことが重要です。

特に合計特殊出生率の対象となる15～49歳の女性が流出し、少子化の要因となっていることを踏まえ、本市内に様々な人々が地方で安心して働けるような魅力的な就業環境を整備することで、女性や若者に選ばれる地域づくりを進めていくことが重要となります。

基本目標

一人当たりの市民所得:317万円(令和4(2022)年度:282万円)

①企業誘致・創業・
起業支援の推進

- ▶ 企業誘致の推進
- ▶ 創業・起業の支援
- ▶ 産業人材の育成・確保と雇用の促進
- ▶ 産業集積エリアの整備

②地場産業の振興・
中小企業支援

- ▶ 中小企業への支援対策の充実
- ▶ 地場産業の振興

基本目標

人口社会増減数:0人(令和4(2022)年:-44人)

①定住相談体制の整備と
情報発信の強化

- ▶ 相談体制の整備と情報発信の強化
- ▶ ふじよしだ定住促進センターと地域おこし協力隊の活用促進
- ▶ 移住・定住者の支援
- ▶ 空き家等の利活用の推進

②地域を担う基幹・基盤
産業の振興

- ▶ 株式会社ふじよしだまちづくり公社との協働による地域創生の推進
- ▶ “ハタオリマチのハタ印”プロジェクトの推進

③特産品開発と観光の
強化

- ▶ 地域独自の観光資源を活用した観光施策の推進
- ▶ 地域資源を活用した特産品の開発と地域ブランド商品の強化
- ▶ サテライトオフィスの推進
- ▶ コワーキングスペースの創出支援
- ▶ 宮川橋南駐車場の整備
- ▶ 国機関の移転等への取組
- ▶ 情報発信力の強化

④ふるさと納税の推進

- ▶ ふるさと納税寄附に対する取組
- ▶ 企業版ふるさと納税制度の活用
- ▶ 市外からの資金の強化

⑤交通ネットワークの整備

- ▶ 地域公共交通の利用促進

(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■関連するSDGs



【現状と課題】

我が国の出生数の減少は予想を上回るペースで進んでおり、令和3(2021)年の出生数は約81万2千人と過去最少を更新し、婚姻件数も同年に約50万1千組と戦後最少の水準となる等、年々深刻さを増す人口減少・少子化は、地方の活力維持や持続可能性に多大な影響を及ぼす「静かなる有事」とも言うべき事態につながっています。

少子化の進行は、未婚化・晩婚化や、出産年齢の上昇等に起因する有配偶出生率の低下が主な原因と考えられていますが、この背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子どもや保護者を取り巻く地域のつながりの希薄化など、個々人の結婚・出産・子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っています。

そのため、本市において、結婚・妊娠・出産・子育てに関わる地域の課題に対応したオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」が大切です。

また、こども政策におけるICTを活用した子育て支援サービス(ベビーテック)の普及促進に努めることが有効と考えられます。

(4) 魅力的な富士吉田市をつくる

■関連するSDGs



【現状と課題】

人口構造の変化により、地域活力の低下が懸念される中においては、本市の個性を生かしつつ、高度かつ効率的に魅力あふれる地域づくりを実現することが重要です。

地域づくりを進める上では、生活者の目線、ユーザーの目線を大切に、高齢者、障害者、外国人及び子どもも含め、多様な住民の暮らしを巻き込みながら、その暮らしが本当に向上しているのかどうか、Well-beingの視点を大切に取組を進めていく必要があります。

また、循環経済の構築など Sustainability(持続可能性)や様々なバックグラウンドを持つ方が活躍できる環境づくりを通じて互いの尊厳や意見が尊重されるDiversity(多様性)など、多様な価値観を地域で共有しながら取組を進めることが重要です。あわせて、SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)の価値観を通じて市民の主体的な参画と協力を引き出し、魅力ある地域づくりを実現していくことが大切です。

基本目標

期間合計特殊出生率:1.6(令和3(2021)年:1.36)

①妊娠・出産・子育てまでを切れ目なくサポートする体制の整備

- ▶ 妊娠・出産・子育てまでを切れ目なくサポートする体制の整備
- ▶ 子育て支援ネットワークの拡充 ▶ 仕事・子育ての両立できる環境整備
- ▶ きめ細かな保育の促進 ▶ 子育て家庭等への経済的支援
- ▶ 放課後児童施設の整備・充実
- ▶ 社会全体での子育てを応援する取組の推進
- ▶ デジタルを活用した子育て支援の拡充

基本目標

富士吉田市に住み続けたいと思う人の割合:80%以上
(令和4(2022)年:76.4%)

①魅力的なまちの形成

- ▶ 北口本宮富士浅間神社周辺エリア活用及びふもとの吉田口登山道の整備
- ▶ 道の駅リニューアル整備及びその周辺エリアの一体的な活用による更なる誘客促進
- ▶ 地域の魅力を活用したまちづくりの推進
- ▶ 大学等との連携によるまちづくり事業の推進

②郷土愛の醸成と特色ある教育環境の整備

- ▶ 郷土愛教育の推進 ▶ 特色ある教育環境の整備
- ▶ 児童の学習環境の整備と充実

③誰もが活躍できる社会の形成

- ▶ 高度専門人材(高齢者)の就業支援や技能の活用
- ▶ 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進
- ▶ 認知症高齢者の見守り体制の強化
- ▶ 地域が一体となった福祉のまちづくりの推進
- ▶ 生活困窮者の支援体制の推進
- ▶ スポーツの力を活用した地域づくりの推進
- ▶ 広域連携の取組の実施及び推進

④安全・安心のまちづくり

- ▶ 富士山火山災害に係る対策の強化
- ▶ 通信事業者等と連携した地域情報発信の強化
- ▶ スマートフォンを活用したアプリによる情報の発信
- ▶ 学校通学路等への防犯カメラの設置
- ▶ AI機能を有する上水道施設情報管理システムを活用した体制強化
- ▶ 既存ストックのマネジメント強化 ▶ 都市的土地利用に向けた整備の推進

⑤先進技術の活用と業務効率化

- ▶ 先進技術の活用と業務効率化 ▶ 観光DXの推進
- ▶ 窓口デジタル化による暮らしやすさ向上の推進

総合戦略を支えるDX:行政サービスや行政事務を抜本的に見直す行政のDXを推進し、誰もが安心して必要とする行政サービスを利用できる、市民目線の「デジタル行政」の実現を目指すとともに、地方創生を支える手段として積極的に活用します。



